

【ベトナム-農水】

農業ミッション実施、日本の32社・団体が参加

日本貿易振興機構（ジェトロ）は、7～12日にベトナムで農業関連事業を検討している日本の地方公共団体や民間企業を対象とした農業ビジネスミッションを実施した。32社・団体が参加し、ベトナムの6省市で地方政府関係者との意見交換や農場・市場の視察、商談会などを行った。



参加者に剪定のこぎりについて説明する片山利器の近藤営業部長（右手前）＝11日、ホーチミン市

11日には、ホーチミン市内で同市および南部ドンナイ省とのセミナー・商談会を実施。日本の26社・団体、ベトナムの52社の関係者らが参加した。

金物や工具などを製造・販売する片山利器（兵庫県三木市）は、剪定（せんてい）用のはさみやのこぎりを紹介した。近藤清春営業部長は、NNAに対して、「ベトナムを訪れるのは初めてで、市場調査のために参加した」と説明。「製品は日本人の徹底した監修の下、中国にある子会社で製造している。中国企業の製品に比べたらやや高いが、質で勝負していきたい」と述べた。ドンナイ省のラムサン農業協同組合のグエン・ゴック・ルアン会長は、「現在、中国製のはさみやのこぎりを使っているが、1シーズンで切れなくなってしまっている。安い製品を次々と買い換えるより、やや高くても良

質な製品を使いたい」と話し、片山利器の製品について熱心に質問していた。

食品乾燥機などを製造・販売する大紀産業（岡山市）の安原宗一郎社長は、「ベトナムでの販売拡大に向け、パートナーを探したい」と参加の理由を説明。日系企業への販売実績があるが、今後、地場企業にも売り込んでいきたいという。安原社長は、「高温多湿なベトナムでは農産物の天日干しが難しく、収穫後処理施設や物流といったインフラ整備も不十分なため、農家のロスが大きい」と指摘。乾燥機は最も安いものならば1台10万円程度で、ベトナムの農家でも手が届く価格帯とした上で、「規格外品でも乾燥加工することで、国内外で新たに販売のチャンスが生まれることを知ってもらいたい」と述べた。

ソフトウェア開発などIT事業を手掛けるソリマチ（東京都品川区）の現地法人ソリマチ・ベトナムは、農業の会計や栽培履歴、出荷、販売などを管理するソフトを紹介。ベトナム語版の開発も計画している。ソリマチ・ベトナムの岩内孝彦開発チーフマネジャーは、「環太平洋経済連携協定（TPP）の発効に伴う関税撤廃により農作物の輸出拡大が見込まれており、ITを駆使した生産・品質管理が必要となってくる」と、市場のポテンシャルに期待を示した。

商談に参加したベトナムの乳業最大手ビナミルクの担当者は、日本製の草刈機や搾乳機器を探しているとし、「商談で農業機械を扱っている企業の担当者と話すことができた。購入に向けて、話し合いを進めていきたい」と述べた。同社は、ベトナム国内の自社酪農場8カ所と契約酪農場8,000カ所ですべて計11万5,000頭の乳牛を飼育し、牛乳や乳製品を生産している。現在、自社の酪農場では主に欧米製の農業機械を使用しているが、大規模農場向けであるため、処理能力が大きすぎるという。

同日には商談会に先立ち、セミナーを開催。在ベトナム日本大使館やホーチミン市、ドンナイ省の関係者らが、各地の農業の現状について講演した。